

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 9日

上場会社名 ミネバ株式会社

上場取引所 東 大 名

コート番号 6479

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

長野県

氏 名 大木貞彦

TEL (03) 5434 - 8611

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 9日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	99,467	8.4	7,016	53.9	6,022	7.5
11年 9月中間期	91,793	11.2	4,559	33.2	5,604	41.8
12年 3月期	183,576		10,850		11,062	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	2,991	-	7.49	
11年 9月中間期	22,133	-	55.64	
12年 3月期	19,597		49.18	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 399,160,565株 11年 9月中間期 397,829,049株 12年 3月期 398,470,414株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	-	-
11年 9月中間期	-	-
12年 3月期	-	7.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	389,671	180,450	46.3	452.07
11年 9月中間期	379,887	176,697	46.5	444.12
12年 3月期	381,930	180,344	47.2	451.82

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 399,167,695株 11年 9月中間期 397,856,105株 12年 3月期 399,150,527株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	206,467	12,822	5,549	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 90銭

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期末(12.9.30)		前中間期末(11.9.30)		比 較 増 減		前 期 末 の 要約貸借対照表 (12.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	18,328		15,867		2,461		16,337	
受取手形	3,682		7,699		4,017		5,325	
売掛金	57,879		50,389		7,489		53,870	
有価証券	-		9,533		9,533		8,944	
たな卸資産	15,426		15,709		282		13,974	
関係会社短期貸付金	49,073		38,500		10,573		45,000	
繰延税金資産	4,344		4,357		13		4,000	
その他	7,029		7,437		407		6,270	
貸倒引当金	409		448		38		480	
流動資産合計	155,353	39.9	149,045	39.2	6,307	4.2	153,242	40.1
固定資産								
有形固定資産	31,374		32,472		1,098		31,910	
無形固定資産	810		128		682		176	
投資その他の資産								
投資有価証券	9,857		-		9,857		1,090	
関係会社株式	153,800		152,963		836		153,740	
関係会社出資金	21,669		21,669		-		21,669	
関係会社長期貸付金	19,978		23,330		3,352		21,159	
繰延税金資産	12,501		16,341		3,839		15,160	
その他	1,970		3,246		1,276		2,109	
貸倒引当金	17,672		19,402		1,729		18,382	
投資その他の資産合計	202,105		198,149		3,956		196,547	
固定資産合計	234,290	60.1	230,750	60.8	3,540	1.5	228,633	59.9
繰延資産	27	0.0	91	0.0	64	70.4	54	0.0
資産合計	389,671	100.0	379,887	100.0	9,784	2.6	381,930	100.0

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,642百万円	51,563百万円	52,419百万円
2. 保証債務	42,339百万円	66,109百万円	59,882百万円
3. 自己株式			
株式数	1,190株	1,936株	1,489株
金額	1百万円	2百万円	2百万円
4. 転換社債の転換による新株発行額	14百万円	61百万円	1,172百万円
同発行済株式数の増加	17千株	68千株	1,362千株
同資本組入額	7百万円	30百万円	586百万円

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期末(12.9.30)		前中間期末(11.9.30)		比 較 増 減		前 期 末 の 要約貸借対照表 (12.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
支払手形	7,946		3,775		4,171		3,682	
買掛金	35,159		31,708		3,450		31,615	
短期借入金	40,772		37,186		3,585		41,676	
長期借入金(1年以内返済)	1,713		5,681		3,967		2,447	
未払法人税等	19		17		1		16	
賞与引当金	1,883		1,873		9		1,747	
その他	6,194		4,551		1,642		4,661	
流動負債合計	93,688	24.0	84,795	22.3	8,893	10.5	85,847	22.5
固定負債								
社債	35,000		35,000		-		35,000	
転換社債	40,903		42,029		1,126		40,918	
長期借入金	39,526		41,239		1,713		39,706	
退職給与引当金	-		125		125		114	
退職給付引当金	103		-		103		-	
固定負債合計	115,532	29.7	118,394	31.2	2,861	2.4	115,738	30.3
負債合計	209,221	53.7	203,189	53.5	6,031	3.0	201,586	52.8
(資本の部)								
資本金	68,258	17.5	67,695	17.8	562	0.8	68,251	17.9
資本準備金	94,756	24.3	94,193	24.8	562	0.6	94,749	24.8
利益準備金	1,793	0.5	1,513	0.4	280	18.5	1,513	0.4
その他の剰余金								
任意積立金	9,000		26,000		17,000		26,000	
中間未処分利益	6,748		-		6,748		-	
中間(当期)未処理損失	-		12,704		12,704		10,168	
その他の剰余金合計	15,748	4.0	13,295	3.5	2,452	18.4	15,831	4.1
その他有価証券評価差額金	106	0.0	-	-	106		-	-
資本合計	180,450	46.3	176,697	46.5	3,752	2.1	180,344	47.2
負債及び資本合計	389,671	100.0	379,887	100.0	9,784	2.6	381,930	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		比 較 増 減		前 期 の 要 約 損 益 計 算 書	
	〔自12.4.1〕 〔至12.9.30〕		〔自11.4.1〕 〔至11.9.30〕				〔自11.4.1〕 〔至12.3.31〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	率	金 額	百 分 比
売 上 高	99,467	100.0	91,793	100.0	7,673	8.4	183,576	100.0
売 上 原 価	85,723	86.2	81,133	88.4	4,589	5.7	160,244	87.3
売 上 総 利 益	13,743	13.8	10,659	11.6	3,084	28.9	23,332	12.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,727	6.7	6,099	6.6	627	10.3	12,481	6.8
営 業 利 益	7,016	7.1	4,559	5.0	2,456	53.9	10,850	5.9
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	339		284		54		620	
受 取 配 当 金	243		1,176		932		2,364	
有 価 証 券 評 価 損 戻 入 額	-		1,161		1,161		573	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	384		-		384		766	
そ の 他	245		750		504		559	
営 業 外 収 益 合 計	1,212	1.2	3,372	3.6	2,159	64.0	4,883	2.6
営 業 外 費 用								
支 払 利 息 及 び 割 引 料	893		968		75		1,909	
社 債 利 息	611		619		7		1,224	
為 替 差 損	354		-		354		-	
そ の 他	347		740		392		1,537	
営 業 外 費 用 合 計	2,207	2.2	2,327	2.5	120	5.2	4,672	2.5
経 常 利 益	6,022	6.1	5,604	6.1	418	7.5	11,062	6.0
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	33		62		29		243	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	781		118		662		96	
特 別 利 益 合 計	814	0.8	180	0.2	633	350.6	339	0.2
特 別 損 失								
た な 卸 資 産 廃 棄 損	790		-		790		1,863	
固 定 資 産 売 却 損	165		293		127		337	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		-		-		203	
関 係 会 社 事 業 整 理 損	114		42,113		41,999		41,398	
役 員 退 職 慰 労 金	5		509		504		509	
退 職 給 付 費 用	247		-		247		-	
特 別 損 失 合 計	1,322	1.4	42,916	46.8	41,593	96.9	44,312	24.1
税 引 前 中 間 純 利 益	5,514	5.5	-	-	5,514		-	-
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失	-	-	37,131	40.5	37,131		32,910	17.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	138	0.1	77	0.1	60	78.7	224	0.1
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	-	-	421	0.5	421		421	0.2
法 人 税 等 調 整 額	2,385	2.4	14,654	16.0	17,039		13,116	7.1
法 人 税 等 合 計	2,523	2.5	14,997	16.4	17,521		13,313	7.2
中 間 純 利 益	2,991	3.0	-	-	2,991		-	-
中 間 (当 期) 純 損 失	-	-	22,133	24.1	22,133		19,597	10.7
前 期 繰 越 利 益	3,756		3,384		372		3,384	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		6,044		6,044		6,044	
中 間 未 処 分 利 益	6,748		-		6,748		-	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	-		12,704		12,704		10,168	

(注)リース取引関係

リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	622	520	101	646	488	158	650	519	131
車 両 運 搬 具	251	143	107	219	144	75	254	142	112
工 具 器 具 及 び 備 品	3,324	1,833	1,490	3,623	2,102	1,521	3,578	2,089	1,489
へ り こ プ タ ー	171	121	49	171	78	92	171	99	71
合 計	4,369	2,618	1,750	4,661	2,813	1,848	4,655	2,850	1,804

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	755百万円	815百万円	794百万円
1 年 超	995百万円	1,032百万円	1,010百万円
合 計	1,750百万円	1,848百万円	1,804百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	461百万円	461百万円	880百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	461百万円	461百万円	880百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕入製品	移動平均法による原価法
製品	移動平均法による原価法
原材料	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料
	総平均法による原価法
	ホイール用材料
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、ホイール、モーター
	個別法による原価法
	計測機器、特殊モーター、特殊機器
貯蔵品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品
	総平均法による原価法
	ホイール製造用消耗品

有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

記載すべき事項はありません。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

中間期末日満期手形処理

中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。

従って、当中間期末日が金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が次の科目に含まれております。

受取手形	34百万円
流動資産のその他 (営業外受取手形)	3百万円
支払手形	1,469百万円
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	58百万円

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

4. 1株当たり配当金

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式	—	—	7 0 0
(うち)			
記念配当	—	—	—
特別配当	—	—	—
普通(新)株式	—	—	—
優先株式	—	—	—

5. 表示方法の変更

(1) 「自己株式」は、前中間期まで中間貸借対照表上「有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間期より「流動資産のその他」に含めて表示することとしました。

なお、前中間期の「有価証券」に含まれている「自己株式」は、2百万円であります。

(2) 「固定資産賃貸収入」は、前中間期まで中間損益計算書上「営業外収益のその他」に含めて表示しておりましたが、当中間期より区分掲記することとしました。

なお、前中間期の「営業外収益のその他」に含まれている「固定資産賃貸収入」は、386百万円であります。

(3) 「為替差損」は、前中間期まで中間損益計算書上「営業外費用のその他」に含めて表示しておりましたが、当中間期より区分掲記することとしました。

なお、前中間期の「営業外費用のその他」に含まれている「為替差損」は、183百万円であります。

6. 追加情報

(1) 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。これに伴う会計処理の変更により、前中間期と同一の処理方法によった場合に比べ、経常利益は238百万円増加し、税引前中間純利益は9百万円減少しております。

なお、退職給付費用は524百万円であり、前中間期の退職給付に係る費用に比して、270百万円増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券の評価の方法について変更しております。この変更により、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は889百万円、税引前中間純利益は889百万円とそれぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検査し、「その他有価証券」として中間貸借対照表上「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、流動資産の「有価証券」は8,942百万円減少し、「投資有価証券」は8,942百万円増加しております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更により、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は8百万円、税引前中間純利益は8百万円とそれぞれ減少しております。

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 末		
	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	9,533	11,047	1,513
債 券			
そ の 他			
小 計	9,533	11,047	1,513
固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計	9,533	11,047	1,513

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- 上場有価証券 …………… 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 店頭売買有価証券 …………… 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格によっております。

2. 株式(流動資産に属するもの)には、自己株式を含めて表示しております。
 なお、評価損益は、次のとおりであります。

前 中 間 期 末
0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

前 中 間 期 末
固定資産に属するもの 非上場株式 154,051 百万円
(店頭売買株式を除く)

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間期末において「デリバティブ取引」を利用していないので、該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

平成12年9月29日開催の取締役会決議に基づき、インセンティブプランにかかる当社第4回無担保新株引受権付社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 金40億円
 (2) 発行価額 額面100円につき金111円20銭
 (うち、社債の発行価額は額面100円につき金100円、新株引受権証券の発行価額は割当金額100円につき金111円20銭)
 (3) 利 率 年1.55%
 (4) 行使価額 1,350円
 (5) 償還期限 平成17年11月1日
 (6) 申込期間 平成12年10月11日から平成12年10月31日まで
 (7) 払込期日 平成12年11月1日
 (8) 新株引受権証券は当社が全額を取得し、当社役員及び従業員の一部、ならびに国内外子会社の一部の取締役及び幹部社員に対して売却されました。